

2018年5月29日 全10頁

Indicators Update

2018年4月雇用統計

改正労働契約法の影響で正規雇用者数が大幅増

経済調査部

研究員 山口 茜

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 【4月の雇用】完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.5%となった。就業者数は前月差▲1万人と微減したものの、1~3月の大幅増（+141万人）を踏まえると、水準は非常に高く、内容としては良好だ。また、改正労働契約法の影響で正規雇用者数が大幅に増加している。他方、有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.59倍、正社員の有効求人倍率（同）は前月から0.01pt上昇し1.09倍となった。
- 【2018年1月以降、就業者数+140万人増の背景】2018年1月以降、就業者数を押し上げているのは、65歳以上の高齢者と、15~24歳の若年層だ。15~24歳では、例年1~3月に起きる就業者数（原数値）の落ち込みがなく、横ばい圏で推移したため、季節調整値でみた時に就業者数が大きく増加したように見えた。他方、65歳以上では、医療・福祉、農業等を中心に、純粋に就業者数が大きく増加したことによる影響が大きい。
- 【3月の賃金】現金給与総額は前年比+2.0%と8ヶ月連続で増加し、2004年11月以来、13年4ヶ月ぶりの高い伸びとなった。特に一般労働者の所定内給与の増加と特別給与の増加が全体を押し上げた。特別給与に関しては、好調な企業業績を背景に、「製造業」や「卸売業、小売業」などで年度末の一時金が支払われたことが押し上げ要因となった。また、所定内給与に関しては、サンプル替えによる押し上げ効果が大きい。
- 【先行き】労働需給はタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。2019年度以降導入見込みの残業規制等を背景に、企業の人手不足感は一層強まるとみている。特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が求められる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2017年		2018年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
完全失業率	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	季調値	倍	
新規求人倍率	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	季調値	倍	
現金給与総額	0.9	0.9	1.2	1.0	2.0	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.3	0.6	1.1	0.6	1.2	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2018年4月完全失業率：就業者数は微減するも、高水準を維持

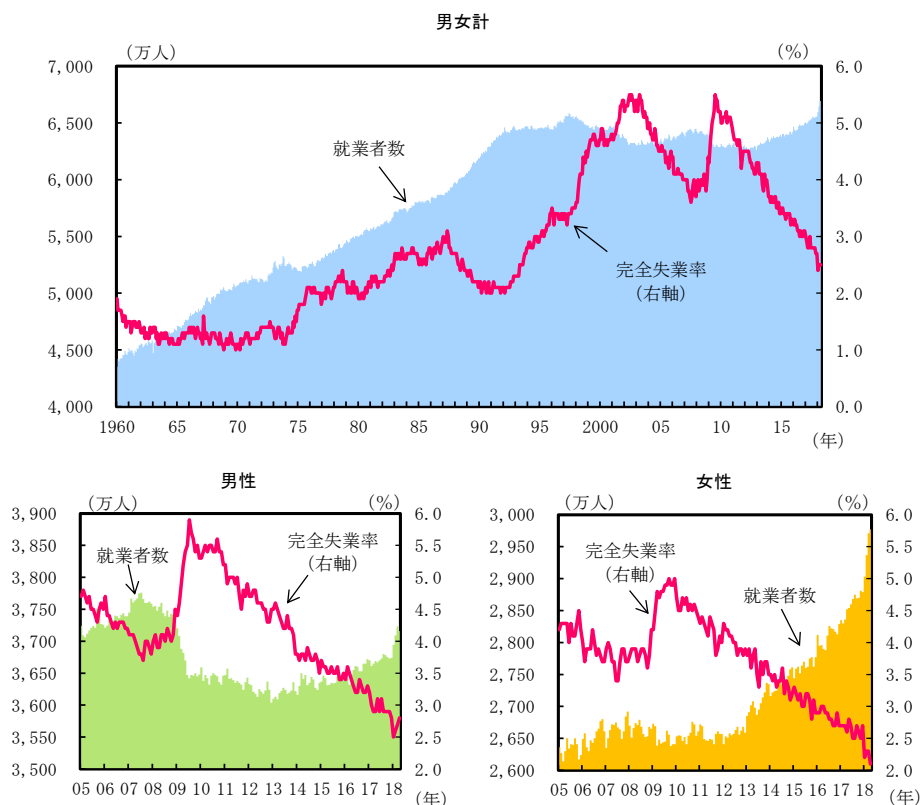
労働力調査によると、2018年4月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.5%となった。失業者数は前月差▲1万人と3ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同▲1万人と4ヶ月ぶりに減少した。一方、非労働力人口は同+6万人と7ヶ月ぶりに増加した。就業者数は微減したものの、1～3月の大幅増（+141万人）を踏まえると、水準は非常に高く、内容としては良好だ。また、後述するように、改正労働契約法の影響で正規雇用者数が大幅に増加している。

男女別就業者：男性は▲7万人減少、女性は+6万人増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差▲7万人と5ヶ月ぶりに減少した。35～44歳（同▲7万人）や、65歳以上（同▲4万人）などで減少した。年初から3月にかけて+39万人と大幅に増加した65歳以上の就業者の反動減もかなり小さく、就業者数の水準としては良好だ。また、男性の失業率は前月から0.1%pt上昇し2.8%となった。

他方、女性の就業者数は前月差+6万人と4ヶ月連続で増加した。1～3月に大幅増が続いていた15～24歳では反動減（同▲19万人）が見られたものの、他の世代では増加となった。15～24歳は大幅減となったものの、年初から3月までで+39万人就業者が増加していたことを踏まえると、過度な心配は不要であろう。また、女性の失業率は前月から0.2%pt低下し、2.1%となった。1992年6月以来の低水準である。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



(注) 季節調整値。

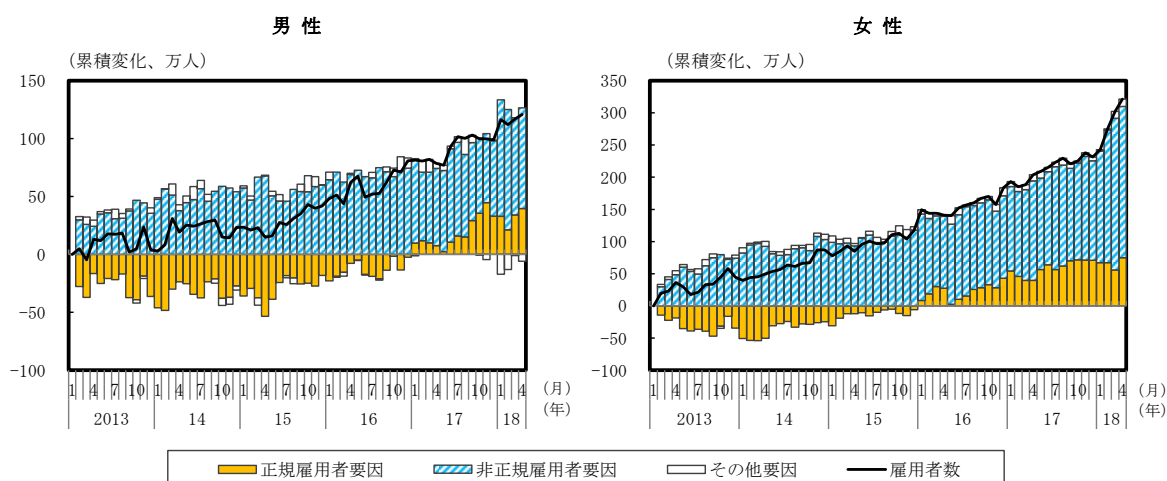
(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別雇用者：改正労働契約法の影響で男女ともに正規雇用者数は大幅に増加

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は前月から+6万人増加し、非正規雇用者数は前月から+3万人増加した。正規雇用者数を産業別に見ると、「卸売業、小売業」（同+15万人）や「医療、福祉」（同+10万人）などで増加した。他方、女性の正規雇用者数は前月から+19万人増加した一方、非正規雇用者数は前月差▲1万人と4ヶ月ぶりに減少した。正規雇用者数を産業別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」（同+11万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同+9万人）など幅広い産業で増加した。

4月は女性を中心に正規雇用者が大幅に増加したが、これは、4月から本格適用された改正労働契約法¹への対応による影響とみている。4月は大幅増となったものの、制度対応という特殊要因による押し上げ効果は、2017年に前倒しで対応した企業も多いことを踏まえると、今後、限定的なものに留まるとみている。しかしながら、後述するように、正規雇用者の労働需要は引き続き旺盛であることから、正規雇用者数増加の動きは緩やかながらも続いていくとみている。実際に、人手不足が深刻な運輸最大手では、5月に3,000人のトラック運転手を含む約5,000人の契約社員を本人の希望があれば正社員登用するといった動きも見られる。

図表3：雇用者の要因分解



（注）季節調整は大和総研。

（出所）総務省統計より大和総研作成

産業別就業者：製造業で大幅な反動減

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「卸売業、小売業」（前月差+26万人）、「医療、福祉」（同+21万人）、「宿泊業、飲食サービス業」（同+8万人）などで増加した。「卸売業、小売業」では、女性のパート・アルバイトの増加が全体を押し上げた。

他方、「製造業」（前月差▲30万人）、「農業、林業」（同▲11万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同▲11万人）などは減少した。製造業に関しては、2月の大幅増（同+33万人）の反動とみている。

¹ 詳細は、山口茜「[2018年4月正社員増加の追い風が吹く](#)」（大和総研レポート、2017年6月21日）

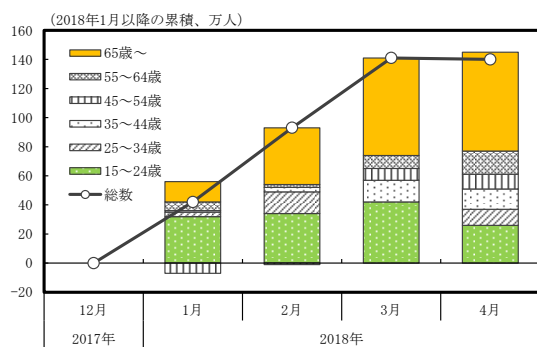
トピック：2018年に入ってからの就業者数大幅増、その背景は？

2018年に入り、就業者数が大幅に増加している。2018年1月以降、就業者数は+140万人増加し、かなり高い伸びを見せている。2017年の1年間で増加した累積就業者数が+52万人であることを踏まえると、いかに大きな数値であるかが分かる。この大幅な増加に大きく寄与しているのは、65歳以上の高齢者と、15～24歳の若年層の労働参加である。2018年に入ってから、65歳以上では+68万人、15～24歳では+26万人の就業者が増加している。

15～24歳に関しては、季節調整による影響が大きい。これまで、この世代は1～3月に就業者数（原数値）が大きく落ち込む傾向があったが、2018年1～3月は横ばい圏で推移したため、季節調整値で大きく増加した。特に女性はその大半を占める（2018年1月以降累積+20万人）。産業別に見ると、例年、1～3月に就業者数が大きく落ち込む、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」で就業者数の落ち込みが小さかった、あるいは微増したことが、季節調整値で見た時の就業者数の押し上げ要因となった。

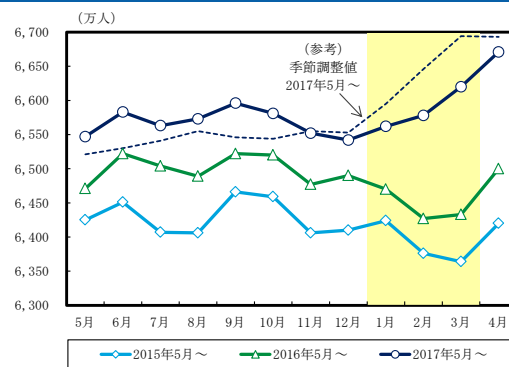
他方、65歳以上では、15～24歳と比較して、就業者数の季節的な変動が小さい。この世代に関しては、季節調整の影響というよりは、純粋に就業者数が男女ともに大幅に増加している。なかでも、自営業主・家族従事者の増加が目立つ。就業者数の変化を産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「医療、福祉」（2018年以降累積+14万人）、「農業」（同+11万人）などで増加している。

図表4：年齢階級別就業者数



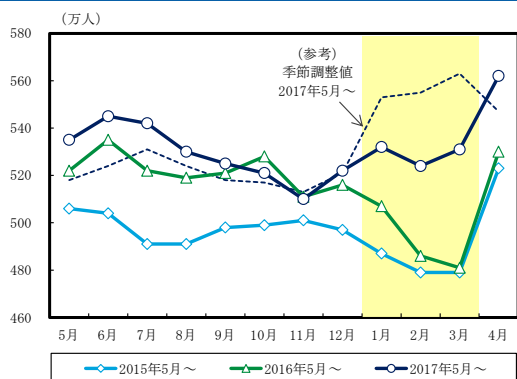
(注) 季節調整値。
(出所) 総務省より大和総研作成。

図表5：就業者数の推移（年齢計、原数値）



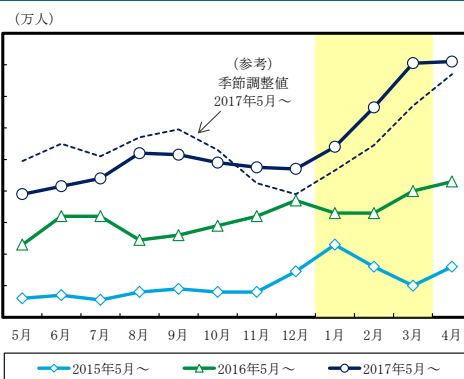
(出所) 総務省より大和総研作成

図表6：就業者数の推移（15～24歳、原数値）



(出所) 総務省より大和総研作成

図表7：就業者数の推移（65歳以上、原数値）



(出所) 総務省より大和総研作成

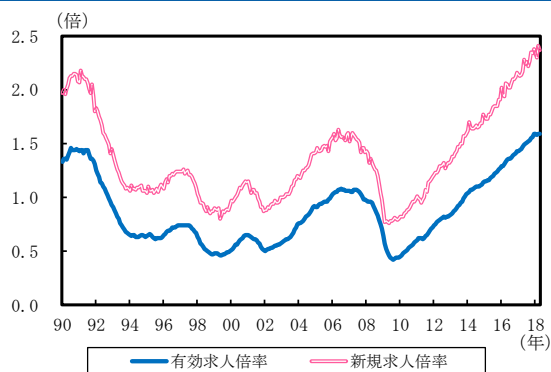
2018年4月有効求人倍率：引き続き正社員の労働需要は旺盛

一般職業紹介状況によると、2018年4月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.59倍となった。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から▲0.04pt低下し2.37倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にある。

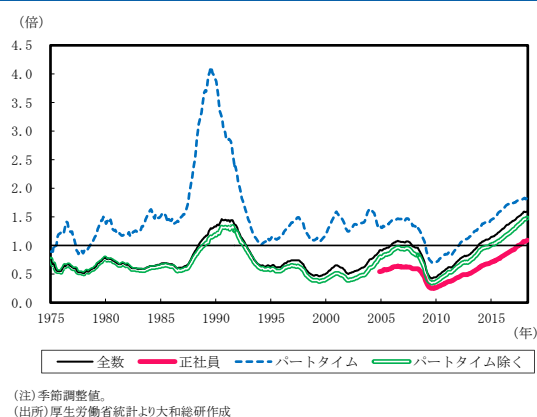
4月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比+0.6%と8ヶ月ぶりに増加し、新規求職申込件数は同+2.4%と2ヶ月ぶりに増加した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+0.7%と4ヶ月ぶりに増加し、新規求人数は同+0.4%と3ヶ月連続で増加した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.09倍、新規求人倍率（季節調整値）は前月から▲0.02pt低下し1.58倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇傾向にある。正社員の労働需要は引き続き旺盛である。

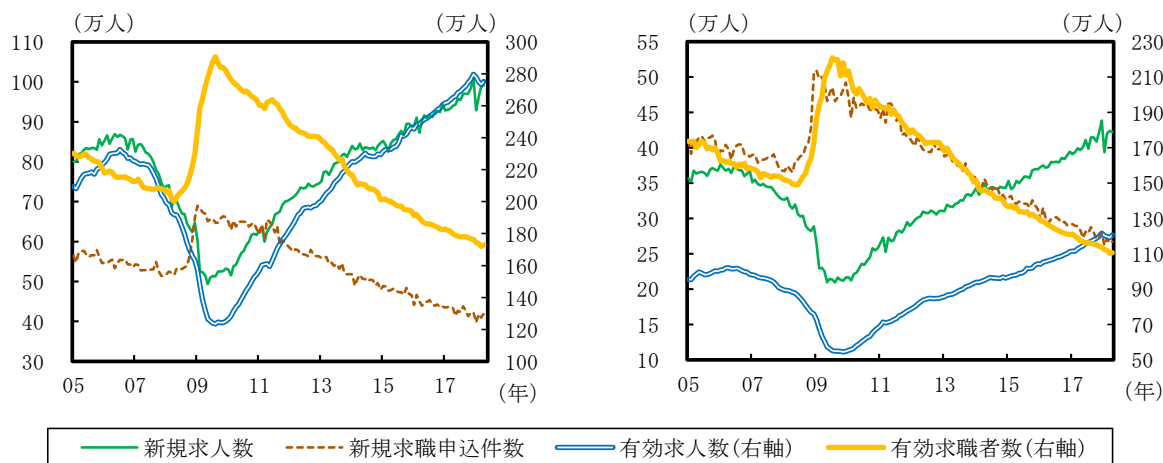
図表8：有効求人倍率と新規求人倍率



図表9：雇用形態別有効求人倍率



図表10：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



2018年3月毎月勤労統計：13年4ヶ月ぶりの前年比2%増

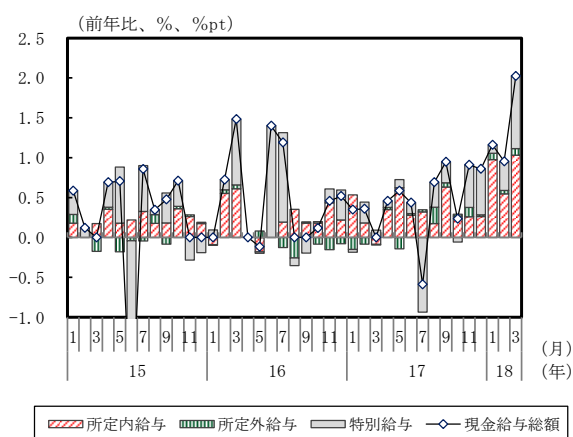
毎月勤労統計によると、2018年3月の現金給与総額は前年比+2.0%と8ヶ月連続で増加した。2004年11月以来、13年4ヶ月ぶりの高い伸びとなった。内訳を見ると、所定内給与(同+1.2%)、所定外給与(同+2.2%)、特別給与(同+13.7%)の全ての項目で増加した。

特に一般労働者の所定内給与の増加(前年比+1.3%)と特別給与の増加(同+13.6%)が全体を押し上げた。特別給与に関しては、好調な企業業績を背景に、年度末の一時金が大企業を中心に支払われたことが押し上げ要因となったとみられる。一般労働者の特別給与増加に寄与したのは、「製造業」(同+42.8%)や「卸売業、小売業」(同+15.9%)などであった。他方、所定内給与(一般労働者)に関しては、共通事業所による前年比が+0.8%であることを踏まえると、サンプル替えによる影響がかなり大きく出ていると考えられる。

現金給与総額を雇用形態別に見ると、一般労働者(前年比+2.2%)、パートタイム労働者(同+1.6%)ともに増加した。また、産業別に見ると(総労働者)、16産業中11産業で増加した。全体を押し上げたのは、「卸売業、小売業」(同+4.3%)、「製造業」(同+3.5%)、「金融業、保険業」(同+5.8%)などであった。一方、全体を押し下げたのは、「医療、福祉」(同▲1.0%)、「複合サービス業」(同▲5.3%)などであった。

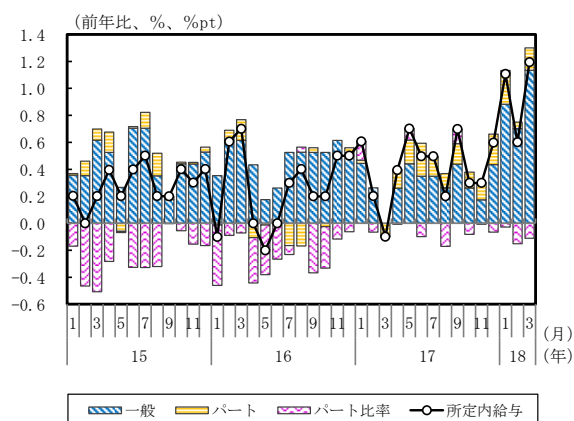
他方、実質賃金(現金給与総額ベース)は前年比+0.7%と4ヶ月ぶりに増加した。このところ、消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)が大きく上昇していることで実質賃金はマイナスが続いていたものの、3月は名目賃金が物価の上昇を上回る伸びとなったことで久々にプラスとなった。

図表 11：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表 12：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

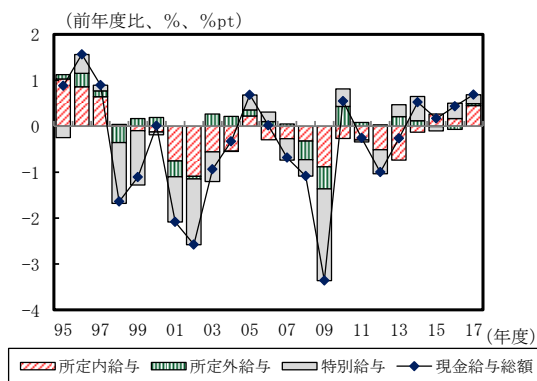
2017年度の賃金概況：一般労働者の所定内給与の押し上げにより4年連続の増加

2017年度の現金給与総額は前年度比+0.7%と4年連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.6%）、所定外給与（同+0.7%）、特別給与（同+1.1%）の全ての項目で増加した。また、雇用形態別に見ると、一般労働者（同+0.7%）、パートタイム労働者（同+1.1%）ともに増加した。特に、一般労働者の所定内給与の増加（同+0.6%）が全体を押し上げた。

現金給与総額を産業別に見ると、16産業中9産業で増加、5産業で減少した。全体を押し上げたのは、「製造業」（前年度比+1.5%）、「医療、福祉」（同+1.3%）、「金融業、保険業」（同+3.6%）、「卸売業、小売業」（同+1.0%）などであった。一方、押し下げに寄与したのは、「飲食サービス業等」（同▲1.2%）、「その他のサービス業」（同▲0.5%）などであった。

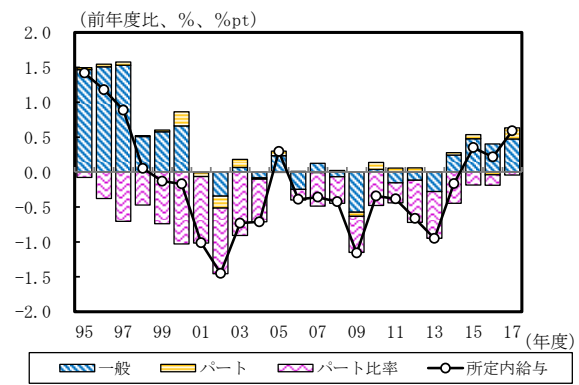
他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年度比▲0.2%と2年ぶりに減少した。名目賃金は上昇したものの、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）がそれを上回る上昇（同+0.9%）となったことで、同マイナスでの着地となった。

図表 13：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表 14：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

先行きの労働需給はタイトな状況が続く

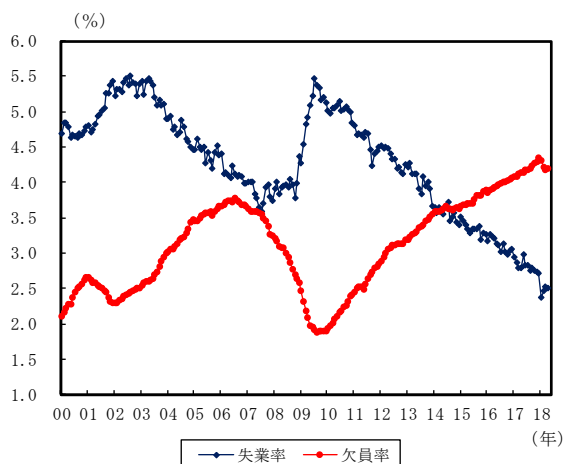
先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は上下しながらも2%台半ばで推移するとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の職業に関するミスマッチの解消が必要であろう。

また、2019年度以降、働き方改革の一環で導入される見込みの残業規制等の影響により、企業の人手不足感は一層強まるとみている。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や、省人化投資が必要とされるだろう。

賃金については、一般労働者の賃上げや、パート・アルバイトの時給の上昇により緩やかに増加するとみている。ただし、原油高などを背景に、家計の直面する物価（持家の帰属家賃を除く総合）が高水準で推移すれば、実質で見た時には弱い動きが続く可能性がある。

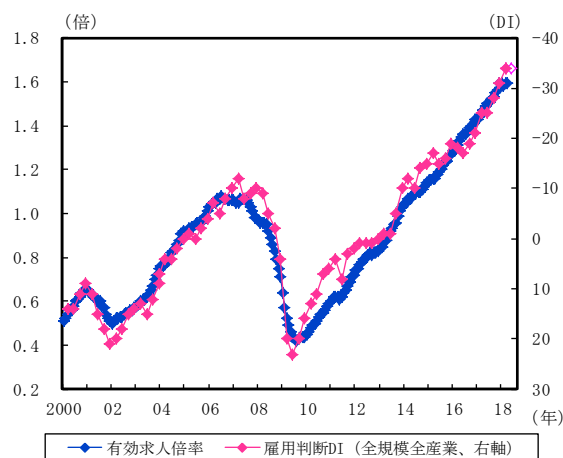
雇用概況①

完全失業率と欠員率



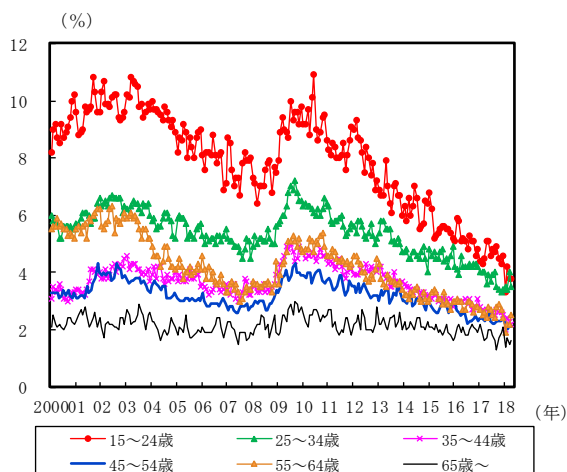
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



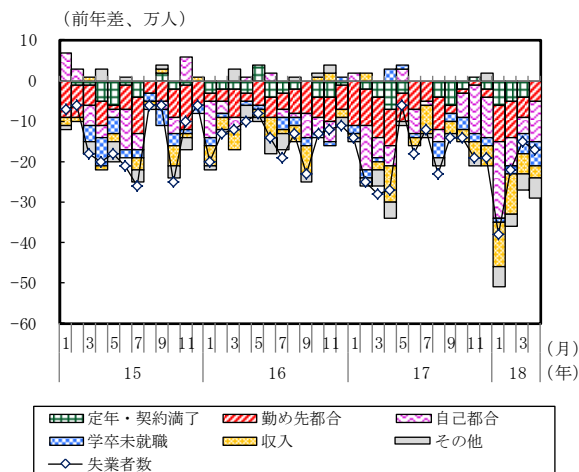
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



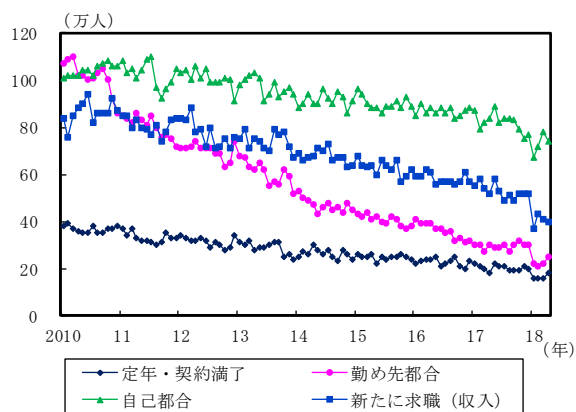
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



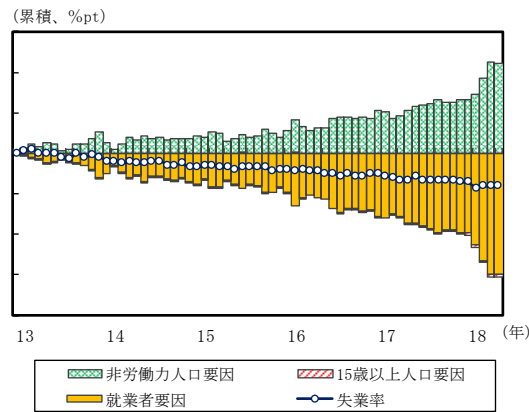
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

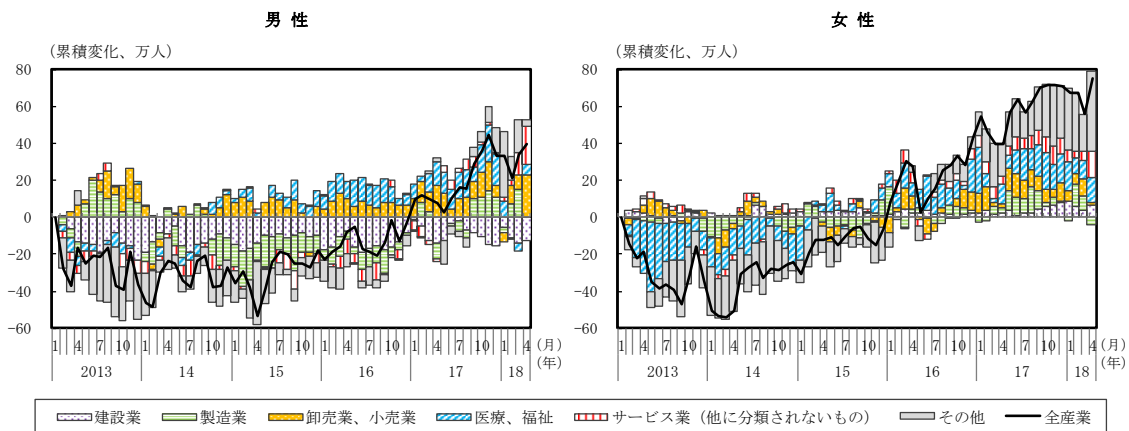
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

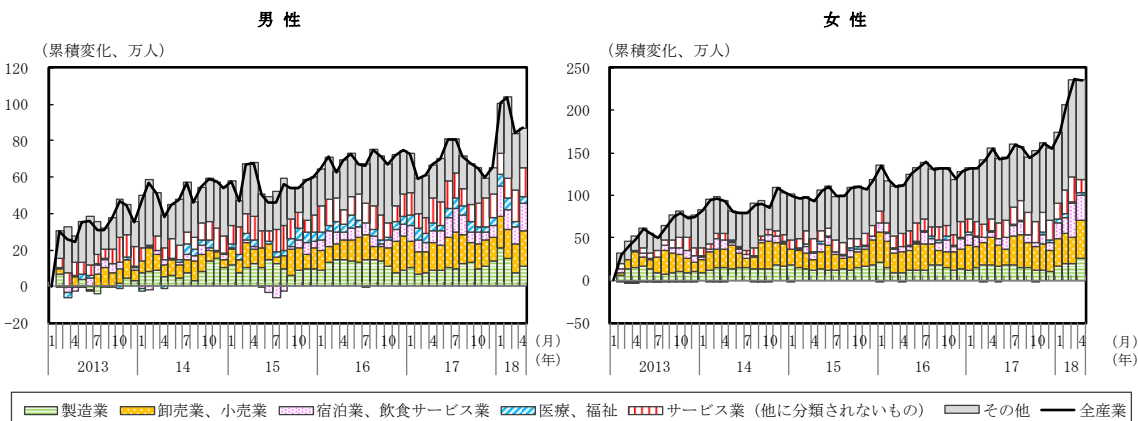
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



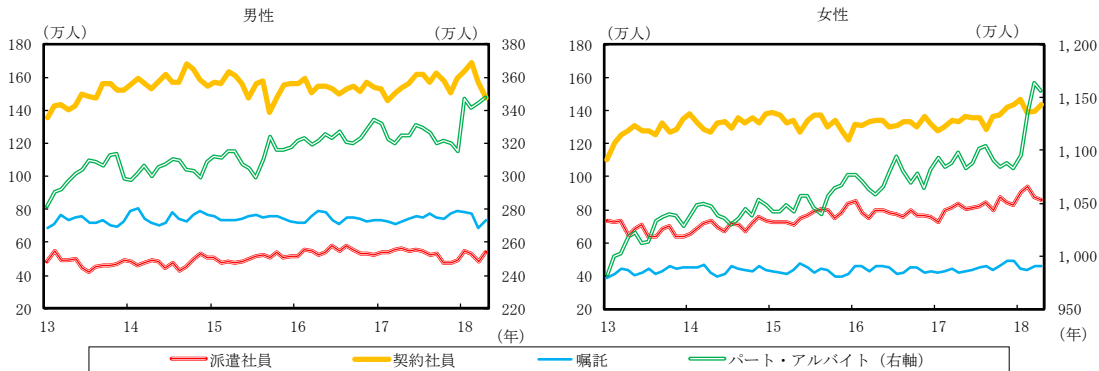
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

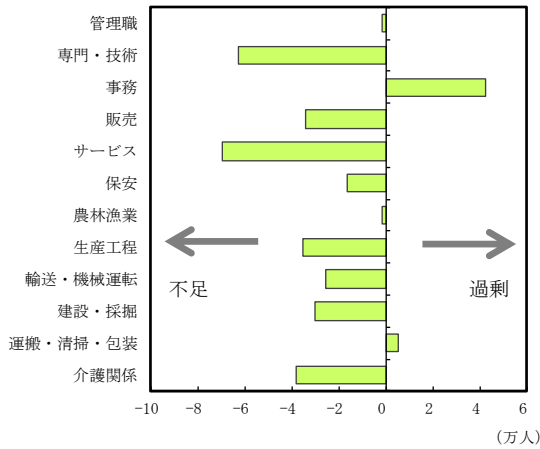
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

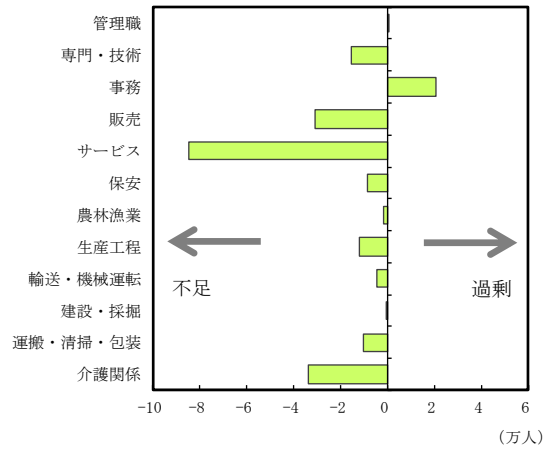
雇用概況③

職業別需給（4月新規、一般労働者）



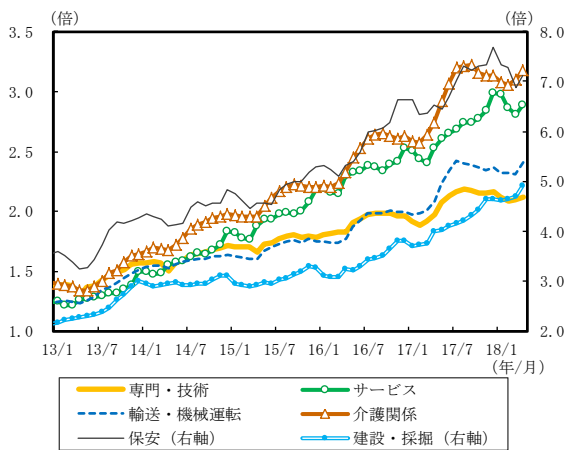
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（4月新規、常用パート）

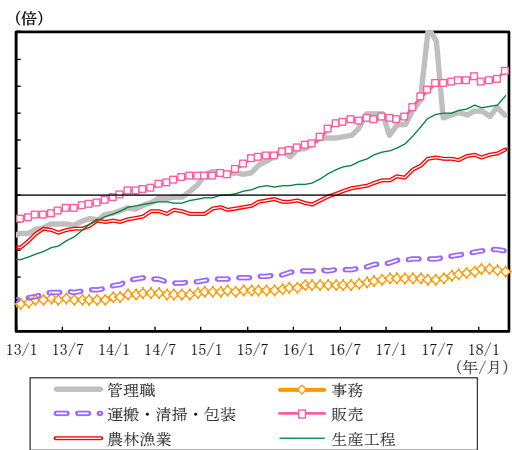


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

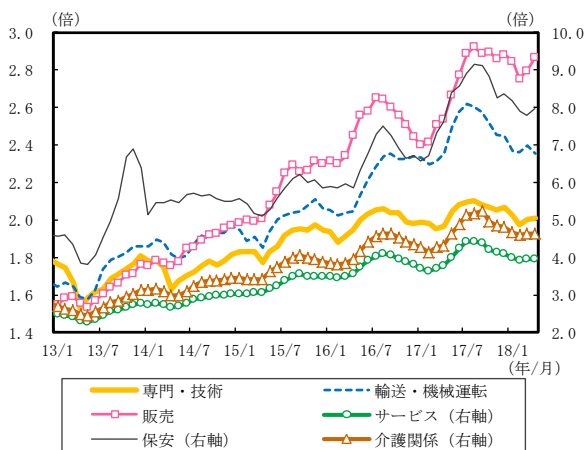
職業別有効求人倍率（一般労働者）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。介護関係は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦(夫)、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成